

平成22年10月期 第1四半期決算短信

平成22年3月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 御輿 岩男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 中奥 淳史

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成22年3月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第1四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	1,980	△10.4	△219	—	△246	—	△250	—
21年10月期第1四半期	2,210	—	△348	—	△380	—	△537	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	△144.54	—
21年10月期第1四半期	△310.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	11,857	1,718	14.5	992.76
21年10月期	12,208	2,026	16.6	1,170.28

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 1,718百万円 21年10月期 2,026百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,975	13.5	△43	—	△102	—	△110	—	△63.87
通期	10,479	29.5	232	—	98	—	82	—	47.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第1四半期	1,732,000株	21年10月期	1,732,000株
② 期末自己株式数	22年10月期第1四半期	477株	21年10月期	477株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第1四半期	1,731,523株	21年10月期第1四半期	1,731,523株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日～平成22年1月31日）におけるわが国経済は、米国の新たな金融規制や欧州の一部の国の財政不安、日本国内のデフレや雇用不安等、景気の2番底が懸念されるような動きはあるものの、新興国経済の強い回復に牽引され、生産・輸出共に増加を続けており、総じて景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

木材事業におきましては、輸出や機械受注等の回復に伴って受注環境は堅調に推移いたしました。昨年来の競争の激化によって落ち込んだ製品価格の回復が遅れていることに加え、当社の原材料であるニュージーランド松の価格が中国需要の急激な拡大により高騰したため、収益を圧迫することとなりました。

そのような環境のもと、競合他社や市場の動向を注視しながら製品価格の引上げを図り、姫路工場の稼働率向上によるコストの削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は11億56百万円（前年同四半期比83.5%）、営業損失は2億6百万円（前年同四半期は営業損失3億10百万円）となりました。

ハウス事業におきましては、公共投資は若干の増加傾向にあるものの、民需による建設工事は減少を続けており、建設業界の受注環境は厳しいままに推移いたしました。

そのような環境のもと、官公庁の賃貸物件を中心に営業を強化し、受注の確保に努めた結果、全体の商談案件は増加したものの、直接受注に結びつく確度の高い商談件数、商談金額は反対に落ち込み、受注環境は更に深刻さが増すこととなりました。

なお、これまでのハウス事業における建築のノウハウを生かした新規事業として太陽光発電パネルの設置・販売事業を開始し、将来の収益が期待できることとなりました。

その結果、売上高は5億47百万円（前年同四半期比103.2%）、営業損失は13百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、不況による個人消費の低迷が続き、来客数が減少する中で、地域に合わせた忘・新年会企画の販促による集客力の向上や新型インフルエンザ対策等による安全性の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、天候が比較的温暖だったことに加え、冬季料金の設定やロングランコンペの開催、週代わりのサービスイベント等を実施したことにより、来客数が増加し業績は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は2億47百万円（前年同四半期比95.2%）、営業利益は38百万円（前年同四半期比126.0%）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載や、内覧希望者に対する懇切丁寧な営業を行った結果、入居率が向上し、賃貸収入が増加いたしました。

売買物件におきましては、前期に開発した住宅用分譲地を1件販売いたしました。

その結果、売上高は29百万円（前年同四半期比82.5%）、営業利益は13百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は19億80百万円（前年同四半期比89.6%）、営業損失は2億19百万円（前年同四半期は営業損失3億48百万円）、経常損失は2億46百万円（前年同四半期は経常損失3億80百万円）、四半期純損失は2億50百万円（前年同四半期は四半期純損失5億37百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億51百万円減少し118億57百万円となりました。その主な要因は現金及び預金2億46百万円、受取手形及び売掛金等1億35百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して44百万円減少し101億38百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金等1億32百万円の増加があったものの、その他（流動負債）1億44百万円が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億7百万円減少し17億18百万円となりました。その主な要因は利益剰余金3億2百万円の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億52百万円減少し11億16百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1億18百万円となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純損失2億46百万円及びその他の減少1億49百万円に対して、減価償却費2億1百万円の計上及び仕入債務の増加1億32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は59百万円となりました。その主な要因は有形固定資産の取得52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は73百万円となりました。その主な要因は短期借入金の増加1億円及び長期借入れによる収入1億円に対して、長期借入金を2億31百万円返済したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期の連結業績予想につきましては、平成21年12月14日の「平成21年10月期決算短信」において公表した連結業績予想値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の実地棚卸の省略

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、連結子会社を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,224	1,466,906
受取手形及び売掛金等	1,771,046	1,906,836
リース未収入金	762,189	680,677
商品及び製品	119,942	131,837
仕掛品	196,799	193,933
原材料及び貯蔵品	419,547	353,365
販売用不動産	411,140	375,190
その他	290,909	272,647
貸倒引当金	△2,907	△2,595
流動資産合計	5,188,892	5,378,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,432,818	1,459,167
機械装置及び運搬具(純額)	2,533,949	2,669,265
土地	1,992,297	1,992,297
その他(純額)	397,160	395,908
有形固定資産合計	6,356,224	6,516,638
無形固定資産	57,203	57,499
投資その他の資産		
投資有価証券	93,861	94,677
その他	165,105	165,115
貸倒引当金	△4,249	△4,199
投資その他の資産合計	254,717	255,594
固定資産合計	6,668,144	6,829,731
資産合計	11,857,036	12,208,530

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	785,434	652,479
短期借入金	1,400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	727,776	803,206
未払法人税等	4,923	12,186
賞与引当金	24,490	25,715
完成工事補償引当金	462	381
その他	794,117	938,207
流動負債合計	3,737,204	3,732,176
固定負債		
長期借入金	5,945,720	6,001,739
退職給付引当金	122,870	139,371
役員退職慰労引当金	111,454	109,176
船舶修繕引当金	10,791	4,316
その他	210,005	195,386
固定負債合計	6,400,841	6,449,989
負債合計	10,138,045	10,182,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	524,165	826,387
自己株式	△572	△572
株主資本合計	1,721,552	2,023,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	1,458
繰延ヘッジ損益	△2,831	1,131
評価・換算差額等合計	△2,561	2,589
純資産合計	1,718,990	2,026,364
負債純資産合計	11,857,036	12,208,530

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	2,210,697	1,980,839
売上原価	2,247,111	1,853,791
売上総利益又は売上総損失(△)	△36,414	127,048
販売費及び一般管理費	312,545	346,244
営業損失(△)	△348,960	△219,196
営業外収益		
受取利息	140	109
受取配当金	458	524
仕入割引	1,189	1,005
受取手数料	1,500	—
補助金収入	—	8,100
その他	3,396	2,718
営業外収益合計	6,684	12,458
営業外費用		
支払利息	33,519	33,598
その他	4,424	6,112
営業外費用合計	37,944	39,710
経常損失(△)	△380,220	△246,448
税金等調整前四半期純損失(△)	△380,220	△246,448
法人税、住民税及び事業税	3,256	3,647
法人税等調整額	153,630	180
四半期純損失(△)	△537,106	△250,276

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△380,220	△246,448
減価償却費	258,636	201,809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,557	362
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,916	△1,224
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△236	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,785	△16,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,346	2,278
船舶修繕引当金の増減額(△は減少)	5,850	6,474
受取利息及び受取配当金	△598	△633
支払利息	33,519	33,598
売上債権の増減額(△は増加)	211,557	54,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,725	△93,103
仕入債務の増減額(△は減少)	△205,398	132,955
その他	39,584	△149,460
小計	△16,805	△75,537
利息及び配当金の受取額	258	228
利息の支払額	△33,592	△32,632
法人税等の支払額	△107,047	△11,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,187	△118,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,010	△840
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△334,909	△52,891
有形固定資産の売却による収入	—	95
貸付金の回収による収入	140	140
無形固定資産の取得による支出	△1,662	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,442	△59,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△115,281	△231,449
リース債務の返済による支出	△1,061	△2,163
配当金の支払額	△38,826	△40,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,831	△73,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,797	△252,682
現金及び現金同等物の期首残高	653,272	1,368,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	493,474	1,116,224

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,384,978	529,942	260,329	35,446	2,210,697	—	2,210,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	26	22	48	(48)	—
計	1,384,978	529,942	260,356	35,468	2,210,746	(48)	2,210,697
営業利益又は営業損失(△)	△310,561	△5,155	30,946	△9,995	△294,766	(54,193)	△348,960

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は木材事業が253,298千円、ハウス事業が17,199千円、不動産事業が18,964千円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,156,602	547,059	247,922	29,255	1,980,839	—	1,980,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,156,602	547,059	247,922	29,255	1,980,839	—	1,980,839
営業利益又は営業損失(△)	△206,518	△13,942	38,985	13,942	△167,532	(51,663)	△219,196

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,210,697	—	2,210,697	—	2,210,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	87,253	87,253	(87,253)	—
計	2,210,697	87,253	2,297,950	(87,253)	2,210,697
営業利益又は営業損失(△)	△308,181	10,905	△297,275	(51,684)	△348,960

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は「日本」において289,463千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,980,839	—	1,980,839	—	1,980,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	87,213	87,213	(87,213)	—
計	1,980,839	87,213	2,068,053	(87,213)	1,980,839
営業利益又は営業損失(△)	△170,722	8,878	△161,844	(57,352)	△219,196

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。